Economic Indicators

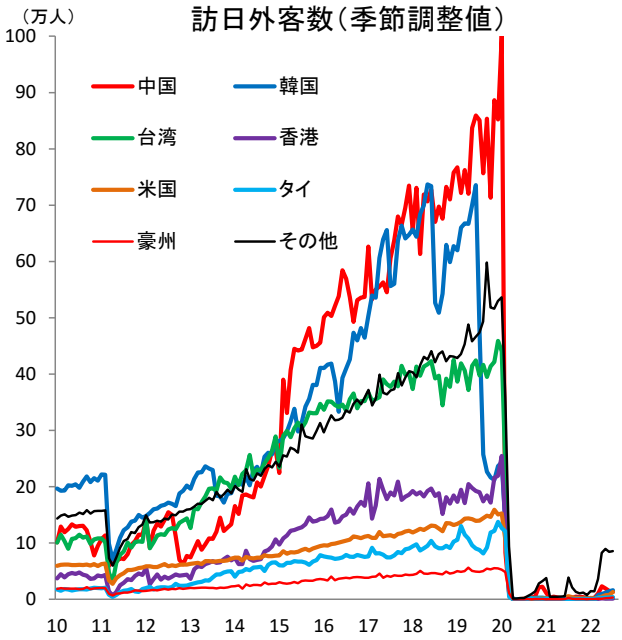
発表日:2022 年 8 月 17 日(水)

訪日外客数(2022 年 7 月)

～4 ヶ月連続で 10 万人を上回る。出国日本人数は 20 万人を超える水準に～

第一生命経済研究所　経済調査部
主任エコノミスト　小池　理人(TEL:03-5221-4573)

(出所)日本政府観光局「訪日外客数」
(注)季節調整は第一生命経済研究所



(出所)日本政府観光局「訪日外客数」
(注)季節調整は第一生命経済研究所

○水際対策の緩和により、訪日外客数は 4 ヶ月連続で 10 万人を上回る

8月17日に日本政府観光局 (JNTO)から発表された22年7月の訪日外客数は144,500人、新型コロナウイルスの影響前の2019年比で▲95.2%（22年6月：同▲95.8%）、季節調整値では前月比＋6.0%（22年6月：同▲13.4%）となった。6月10日からは外国人観光客の受け入れが再開したが、6月及び7月については、受け入れ再開による顕著な訪日外客数の増加は確認できなかった。外国人観光客の受け入れが添乗員付きのツアー客に限られることや厳格な感染対策が要求されていることなどから、日本を観光先として選択することが躊躇されている可能性がある。出国日本人数については、277,900人と20万人を超える水準にまで増加しており、新型コロナウイルスの影響前の2019年比で▲83.3%（22年6月：▲88.7%）と、減少幅の縮小が続いている。世界的に水際対策の緩和が進む中で、入国者数・出国者数共に、コロナ前からの減少幅が縮小している。

○訪日外客数は、緩やかな回復が見込まれる

今後の訪日外客数の動向について、緩やかな回復が見込まれる。新規感染者数が高水準で推移して

いることにより、当面の間は、入国上限が現在の2万人から早期に引き上げられる展開は見込み難いが、岸田首相は10日の記者会見で水際対策について「他の主要7カ国諸国並みに円滑な入国が可能となるよう緩和の方向で進めていきたい」と述べており、今後水際対策の緩和が進展することが見込まれる。もっとも、岸田首相は「内外のニーズや検疫体制などを勘案し、内外の感染状況も踏まえた上で適切に判断したい」とも述べており、現在のように新規感染者数が高水準で推移する中においては緩和が進展することは見込み難い。水際対策の更なる緩和は、第7波が落ち着くことが前提となるだろう。

また、訪日外客数の更なる増加のためには、海外のコロナ対応が緩和することも必要となる。観光庁が公表する8月10日時点の今後の新規入国希望者数は1万4,952人であり、国籍別にみると上位5カ国は韓国（4,534人）、米国（2,083人）、タイ（1,326人）、フランス（879人）、オーストラリア（817人）となっている。コロナ前の2019年には中国からの訪日外客数が訪日外客数全体の約3割を占めており、首位となっていたが、現在はゼロコロナ政策の中で日本に渡航しにくい状況が続いている。訪日外客数が回復するためには、日本国内の水際対策はもちろんのこと、海外におけるコロナ対応も緩和されることが必要となる。とりわけ、中国は日本と地理的にも近く、潜在的な訪日外客数も多いため、本格的な訪日外客数の回復には、ゼロコロナ対策からの脱却による中国人観光客の回復が不可欠である。日本が水際対策を大きく緩和し、中国をはじめとした海外がコロナ対応を緩和するには時間がかかることが想定され、訪日外客数の当面の間の回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。